

## シンポジウム「日中経済関係の構造的研究所」

中国は1970年代後半からいわゆる「開放化・近代化」政策を追求するようになった。経済発展は沿海地域から、長江地域、内陸部へと進展しようとしている。中国の経済発展は、近年アジア NIEs 型あるいは ASEAN 型経済発展とは異なった独特の形式を歩もうとしている。中国経済のもつ特殊性、すなわち「自力更生」型の方向と、外資導入を軸とした外資依存型の方向である。どの方向にせよ「開放化・近代化」は、中国の経済発展において不可欠の選択のように見える。

こうした中国の経済発展は、現代世界経済において二つの問題を提起している。一つは発展途上国の経済発展における新しいモデルを形成する可能性であり、もう一つは中央指令経済体制から離脱しようとしている諸国へのモデルとなりうる可能性である。この二つの問題の解答すなわち経済発展は、低迷する世界経済に大きなインパクトを与えるものになるか、あるいは旧ソ連・東欧諸国および発展途上諸国の経済発展の可能性に希望を持たせることになるのか、ということであろう。

本研究は中国経済発展の方向を中国の特殊性と世界経済との関係のなかで明らかにしようとする目的をもっている。その際の中心的な視点は、日本と中国の経済的関係であり、とりわけ外国貿易、資本輸出、技術移転、援助などの問題である。本研究は、いわば中国の経済発展の二つの方向を日本との経済的関係を分析することによって、「開放化・近代化」の諸特徴を明らかにしようとするものである。

こうした視点は、中国の経済発展の方向性を明らかにするだけでなく、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸地域の経済発展の方向性を明らかにすることにもつながる。したがって本研究は、発展途上諸国の21世紀に入ってからの経済発展の可能性の有無を判断する基本的視点を与えるものとなる。

上のような目的をもって本研究は、1994年4月より開始した。研究メンバーは、立命館大学からは、松野昭二（研究代表）、鈴木登、岩田勝雄の3名であり、中国側は上海国際問題研究所日本研究室、陳一心、呉寄南、陳鴻斌、王偉軍、臧世俊、上海市計画委員会経済研究所、余楊君、喬成模などである。以下に掲載したものは、1995年5月の立命館大学でのシンポジウムおよび上海市で開催したシンポジウムの報告要旨である。立命館大学側の報告については、本誌に論文として掲載されている。

なお1995年5月に開催したシンポジウムのテーマおよび報告者は次の通りである。

中国経済の離陸と中日経済協力の新たな展開	呉 寄南（上海国際問題研究所日本研究室長）
中国国有企業の改革について	余 楊君（上海市計画委員会経済研究所主任研究員）
上海を拠点とした中国投資の現状	陳 鴻斌（上海国際問題研究所日本研究室研究員）
経済発展のタイプと中国経済	鈴木 登（経済学部教授）
現代世界経済における中国経済の位置	岩田 勝雄（経済学部教授）
現代日中経済関係の構造	松野 昭二（経済学部教授）

（岩田）